

株主の皆様へ

株式会社 アサツー ディ・ケイ

第56期 報告書

平成22年1月1日 ● 平成22年12月31日

ADK

To Our Shareholders

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第56期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概要をご報告申し上げます。

当期における我が国の経済は、緩やかながらも回復を続けてまいりました。しかしながら、足元での政策効果の剥落や輸出の鈍化により期の後半には景気回復の動きが弱まり、景気後退こそ何とか回避できたものの本格的に回復が見込める状況には至りませんでした。

当社グループ売上の大部分を担う広告業におきましては、一部に回復の兆しが見られてきているものの全般的には回復したとはいいがたく、いまだ厳しい状況が継続しております。

このような環境にあって当社グループは、「責任と実行」のもと全社一丸となり利益率の向上と原価管理の厳正化、特別転進支援措置による人件費の圧縮など経営効率の向上に努めましたが、その効果はいまだ限定的で最終的に当期純損失となり、ご期待に沿えない結果となりました。

しかしながら、期の後半には少しずつ営業成績の改善の兆しが見えてくるとともに、通期では売上総利益率が上昇するなどこれまでの地道な努力が結実し始めております。

私ども役職員は、この機を逃すことなく、一刻も早く回復基調に戻るために創業以来の「全員経営」の理念のもと、一致団結して業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月



清水 奥二

代表取締役社長

Review of Operations

ADKグループの事業の概況

事業の経過および成果

当社グループは、消費者の購買行動やメディア接触行動の変化に対応したコミュニケーション・プログラムの提供に注力するとともに、成長市場への取り組みの強化や新規広告主の獲得をはじめとする諸施策を実践しましたが、当期におきましては成長性の回復を示すには至らず、連結売上高は3,465億6千5百万円（前期比1.0%減）でありました。売上総利益は420億2千8百万円（前期比1.6%増）、売上総利益率は12.1%（前期比0.3ポイント上昇）、営業利益は2千2百万円（前期は7億5千6百万円の損失）でありました。また、当社グループの持分法適用会社におきましては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社）単体、中国の広東広旭广告有限公司がともに増益となったため、持分法による投資利益は2億1千3百万円（前期比68.1%増）と伸長し、営業外収益は22億5千5百万円、営業外費用3億9千2百万円であり



ました。それらの結果、経常利益は18億8千5百万円（前期比72.3%増）でありました。また、特別利益は1億3千3百万円でありました。特別損失は主として投資有価証券評価損23億2千4百万円、特別退職金と

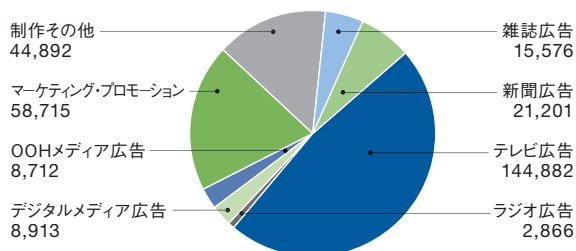
して特別転進支援措置による退職金等の費用27億7千万円を計上したことにより67億6千8百万円でありました。その結果、税金等調整前当期純損益は、47億4千8百万円の損失（前期は3億4千3百万円の利益）でありました。当期純損益は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり、46億5千6百万円の損失（前期は7千3百万円の利益）でありました。

なお、当社グループ連結売上高の88.2%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の90.1%を占める当社単体におきましては、売上高は3,057億5千9百万円（前期比1.7%減）、売上総利益は307億1千3百万円（前期比2.8%減）でありました。前期より継続して販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから、減収が大きく響き、営業損益は16億7千4百万

円の損失(前期は12億6千7百万円の損失)でありました。経常利益は5百万円(前期比98.7%減)でありました。前期まで持分法適用会社であった日本情報産業株式会社の株式の売却益25億4千2百万円等により特別利益は26億5千9百万円でありました。投資有価証券の減損処理21億5千4百万円ならびに特別転進支援措置の退職金等にかかる費用27億6千万円等を計上した結果、特別損失は55億9百万円でありました。税引前当期純損益は28億4千3百万円の損失(前期は5億2千6百万円の損失)でありました。以上に加え、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり、当期純損益は21億1千2百万円の損失(前期は4億9千8百万円の損失)でありました。

区分別売上高(単体)

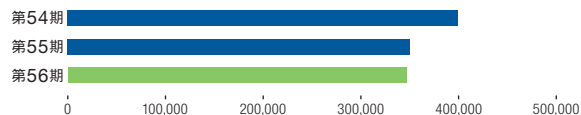
(単位: 百万円)



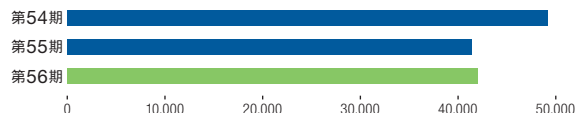
連結決算の概要

(単位: 百万円)

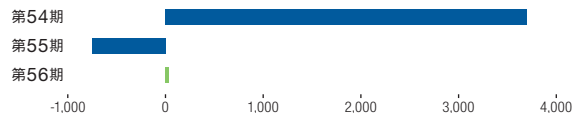
売上高



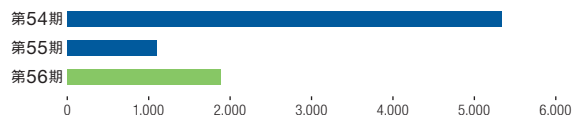
売上総利益



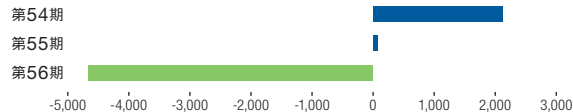
営業利益



経常利益



当期純損益





国内広告子会社におきましては、売上は前期に達しませんでした。売上総利益は総体として増益となり、販売費及び一般管理費の伸びを抑えて、収益性を大幅に改善いたしました。香港、台湾を含む中国の広告子会社は総じて好調を維持し、全社が営業利益となりました。中国以外の地域の海外子会社は、既存の会社が総体として増収・増益となり、さらに当期より連結子会社となったASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. が好調で、前期を大きく上回る営業利益となりました。

書籍出版・販売部門の子会社におきましては、収益性の確保のため継続して行っていた企画厳選・適正配本と更なるリストラクチャリングを推進し、売上総利益率の改善により売上総利益は増加しました。固定費を吸収するまでには至らず、前期に続き営業損失でありましたが、経常損益は黒字でありました。

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。取締役会はこの権限の行使にあたり、次の方針で臨んでおります。

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得による短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当においては安定的に10円を原則とし、期末基準日配当においては下限の10円もしくは年間配当性向約35%の目安を達成する金額のどちらか高い額としたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末基準日配当金は平成23年2月10日の取締役会において、1株につき10円とし、平成23年3月14日を支払開始日とすることを決議いたしました。平成22年9月に中間基準日配当金を1株当たり10円お支払いいたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり20円となりました。

自己株式取得は、自己資本利益率(ROE)の改善を加速化させるため、当期純利益の増大ともども注力すること

としておりますが、その決定にあたっては、当社グループをめぐる市場環境、連結収益力、財務安定性を勘案し、成長戦略に支障のない範囲で行うこととしております。

対処すべき課題

新興国の底堅い成長により世界経済が緩やかに回復する一方で、国内経済につきましては、円高による輸出の伸び悩みに加え、東日本大震災の影響などにより、景気の先行きは厳しい状況が続くと思われます。

広告を含むコミュニケーション環境は、インターネットやモバイル機器の機能進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しており、広告会社は、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムの提供を求められております。また、今後の成長が期待される海外広告市場への対応も重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当面はオペレーションの効率性向上とコスト管理を徹底的に推進し、連結営業利益の早急な回復に専心いたします。また、以下のテーマに重点的に取り組むことにより、競争力の強化ならびに企業価値の増大を目指してまいります。

1 グローバル



当社グループは、かねてより広告主の海外展開に対応するため、アジアを中心に海外におけるネットワーク構築に努めてまいりました。海外市場はすでに、多くの広告主が単なる輸出に留まらず、「消費地生産」を唱えて積極的に海外へ進出しており、各市場でのコミュニケーション活動がますます活発になっております。

こうした広告主の動きに対応し、当社は、マレーシアに第二の子会社として「Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn.Bhd.」を設立し、同社は平成22年8月に本格稼働を開始いたしました。今後も中国はもとより、インドネシア・ベトナム・タイ・インドをはじめとする成長市場に、戦略的リソースを投入するとともに、アジアリージョナルオフィスで現地プランナーを育成・強化する「Planners' Village」を開催するなど、人材育成に注力し、アジア市場における競争力を一層強化してまいります。またWPPグループのグローバルリソースも有効活用することで、多様な広告主のニーズ・課題に対応してまいります。

中国市場においては、上海の基幹現地法人をハブとして中国全土のネットワーク機能を強化するとともに、日系広告主に加え、大手ローカルクライアントが参加した上海国際博覧会の中国民営企業連合館での実績を足掛かりに、現地の新規広告主の獲得を進めてまいります。また、現地法人社員のディレクターを養成するほか、将来的に現地法人で中核となる人材を育成し、更なる事業拡大に邁進してまいります。

また、平成22年3月に株式会社ローソン、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で、株式会社クロスオーシャンメディアを設立し、デジタルサイネージを核に付加価値の高い新しいインスタメディアを開発することにもチャレンジしております。



機能を有機的に統合し、効果的かつ効率的なコミュニケーション・プログラムの提案力を強化してまいります。グローバルビジネス、ダイレクトビジネス、プロモーションをはじめとする成長領域での体制強化に加え、生活者を取り巻く環境の変化に対応する新しいブランディング・メソッドを開発し、競争力の向上を目指してまいります。

アニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスは、当社グループの伝統的な強みです。今後も国内外を問わず、コンテンツ開発および販路の拡大を推進してまいります。海外においては拠点を拡大し、多岐にわたる販路から二次利用収入を獲得してまいります。国内においては、新作アニメコンテンツを展開し、コンテンツポートフォリオを拡充する一方で、既存のヒット作をさらに活性化し、持続的に成長させてまいります。

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成を推進してまいります。具体的には、国内広告主の海外進出にあたり、ビジネスパートナーとなりうる人材（グローバルアカウントディレクター）、「トリプルメディア」時代における最適なクロス・コミュニケーション・プログラムをプランニングできる人材（コミュニケーション

ンデザイナー)、さらに広告主が求めるROIを分析・提供できる人材(コミュニケーションチャンネルプランナー)を育成してまいります。また、組織改編を機にマネジメント職の育成にも注力してまいります。

6 コストコントロール



当社グループは、現状のように業績の大幅な伸長が期待しにくい経済環境のなかで、引き続き仕入原価管理を徹底し、業務の効率化を進めてまいります。また、継続的に経費を抑制することにより収益性の向上に努めてまいります。

7 グループ経営の強化



当社グループは、海外におきましては中国およびアセアン諸国のグループ会社が着実に成長しており、国内におきましても専門性が求められる業務領域に強みをもつ優良なグループ会社を有しております。当社グループは各社間の連携を強化し、業務の内製化を一層推進することにより、グループ全体の競争力を高めてまいります。また、新たな業務提携、M&Aを含めた事業の拡大も併せて検討してまいります。

以上の取り組みに加え、当社グループは安定した成長を担保するため、業務上の不確実性を最小化するリスクマネジメントを推進してまいります。その一環として、ISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制をより充実させるとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度についても改良を続けてまいります。またISO14001規格に基づく環境保護など、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは創業以来の「全員経営」の理念のもと、厳しい経営環境においても持続的な成長を実現できるように、従来以上に企業体質の強化を図ってまいります。



Topics

トピックス

大規模な国際イベントで 存在感をアピールしました

上海万博で『日本館』と中国16社 『連合館』の出展業務を受注

上海国際博覧会は、「より良い都市、より良い生活」をテーマに2010年5月1日から10月31日までの6カ月間にわたり中国・上海市において開催されました。参加国・参加機関は、190カ国と国際機関と企業あわせて56、計246にわたり、総入場者数も7,308万人となり、1日の最多入場者は、103万人と、いずれも博覧会史上最多となりました。

当社は、主に2つのパビリオン出展事業を中心に業務を実施いたしました。「こころの和・わざの和」をテーマとした『日本館・日本政府出展事業』（浦東会場）では、運営、広報、催事管理等の業務を受託いたしました。そして、「民営企業の創造力と多元文化が都市にもたらす色彩と活力」をテーマに、中国民間企業16社が共同出展した『中国民営企業連合館』（浦西会場）の、総合基本構想の策定から建築設計、設計監理、展示制作・施工、運営管理に至る業務を国際コンペで受託いたしました。

『中国民営企業連合館』の出展企業16社は、不動産、医薬品、金融、電子商取引、家具販売、家電製品販売、衣料品製造販売、映画など多岐にわたる、いずれも中国有数の企業です。両館ともに上海国際博覧会の屈指の人気パビリオンとして、一般来館者はもとより日本政府および中国政府、博覧会関係者から高い評価を得ることができました。

また、奈良で行われた『平城遷都1300年祭』のイベント、制作、広報業務も受託し、同祭の成功に貢献いたしました。



日本らしいおもてなしサービスに支えられた『日本館』

当社は2005年の愛知万博日本館・日本政府出展事業から2008年のサラゴサ万博(スペイン)を経て今回の上海万博と着実に実績を積み重ねてまいりました。このような実績が2012年に開催される麗水国際博覧会(韓国)の『日本館』などの公共プロジェクトに繋がるとともに、『中国民間企業連合館』でいただいた評価が中国市場における民間企業や政府系機関からの新たな業務獲得を生み出す大きな財産となると確信しております。



中国民間企業16社が共同出展した民間企業連合館



これまでにない新しいショーは万博でも話題になった

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

〈資産の部〉	当連結会計年度末 (H.22. 12. 31現在)	前連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)
流動資産	127,562	122,255
現金及び預金	21,520	21,605
受取手形及び売掛金	92,774	87,957
有価証券	1,436	2,145
たな卸資産	8,274	8,824
その他	3,842	2,401
貸倒引当金	△ 286	△ 677
固定資産	66,947	67,769
有形固定資産	4,093	3,938
無形固定資産	1,576	1,542
投資その他の資産	61,277	62,287
投資有価証券	52,790	53,280
その他	10,509	10,703
貸倒引当金	△ 2,022	△ 1,695
資産合計	194,510	190,024

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度にお
きましては、第4四半
期の売上回復に伴う受取手
形及び売掛金の増加等によ
り、資産合計は前連結会計
年度末より44億8千5百万
円増加し、1,945億1千万円
でありました。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (H.22. 12. 31現在)	前連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)
〈負債の部〉		
流動負債	83,874	77,793
支払手形及び買掛金	74,358	69,237
短期借入金	84	346
1年以内返済予定の長期借入金	278	92
未払法人税等	358	227
その他	8,795	7,890
固定負債	7,466	4,765
長期借入金	765	253
その他	6,701	4512
負債合計	91,341	82,559
〈純資産の部〉		
株主資本	95,793	101,988
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	45,906	51,354
自己株式	△ 7,718	△ 6,970
評価・換算差額等	6,375	4,434
その他有価証券評価差額金	7,727	4,909
繰延ヘッジ損益	△ 94	15
為替換算調整勘定	△ 1,256	△ 490
少数株主持分	999	1,042
純資産合計	103,168	107,465
負債純資産合計	194,510	190,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度末における負債合計は支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末より87億8千2百万円増加し、913億4千1百万円でありました。

当連結会計年度中にその他有価証券評価差額金が28億1千7百万円増加したものの、46億5千6百万円の当期純損失に終わった結果、純資産は前連結会計年度末より42億9千6百万円減少し1,031億6千8百万円でありました。少数株主持分を除く自己資本比率は52.5%(前期比3.5ポイント低下)であり、高い財務安定性を保っております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.22. 1. 1～H.22. 12. 31)	前連結会計年度 (H.21. 1. 1～H.21. 12. 31)
売上高	346,565	350,211
売上原価	304,536	308,843
売上総利益	42,028	41,367
販売費及び一般管理費	42,006	42,124
営業利益又は営業損失(△)	22	△ 756
営業外収益	2,255	2,082
営業外費用	392	231
経常利益	1,885	1,094
特別利益	133	364
特別損失	6,768	1,116
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,748	343
法人税等	△ 116	236
少数株主利益	23	32
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,656	73

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度の連結損益概況は「事業の経過および成果」の3～4ページに記載のとおりでした。当社単体においては2期連続の営業損失となりましたが、連結子会社の業績の回復により2千2百万円の営業利益となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専業メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)～単体ベース)、中国の広東広旭広告有限公司がともに増益となったため、持分法による投資利益は2億1千3百万円(前期は1億2千6百万円の利益)と伸長いたしました。

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年12月31日 残高	37,581	20,024	51,354	△ 6,970	101,988	4,434	1,042	107,465
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 851		△ 851			△ 851
当期純損失			△ 4,656		△ 4,656			△ 4,656
自己株式の取得				△ 825	△ 825			△ 825
自己株式の処分				78	78			78
連結範囲の変動			81		81			81
その他の利益剰余金減少高※			△ 20		△ 20			△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,941	△ 42	1,898
連結会計年度中の変動額合計			△ 5,447	△ 747	△ 6,195	1,941	△ 42	△ 4,296
平成22年12月31日 残高	37,581	20,024	45,906	△ 7,718	95,793	6,375	999	103,168

※その他の利益剰余金減少高は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金繰入に係る利益処分額であります。(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.22. 1. 1~H.22. 12. 31)	前連結会計年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266	△ 2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 745	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	6,037
現金及び現金同等物の期首残高	18,844	12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,127	18,844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度末 (H.22. 12. 31現在)	前事業年度末 (H.21. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	99,772	95,616
固定資産	67,098	64,216
有形固定資産	1,870	1,609
無形固定資産	1,488	1,429
投資その他の資産	63,739	61,176
資産合計	166,870	159,832
〈負債の部〉		
流動負債	70,875	65,608
固定負債	5,753	3,075
負債合計	76,628	68,684
〈純資産の部〉		
株主資本	82,840	86,551
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	32,953	35,917
自己株式	△ 7,718	△ 6,970
評価・換算差額等	7,401	4,596
その他有価証券評価差額金	7,495	4,580
繰延ヘッジ損益	△ 94	15
純資産合計	90,241	91,147
負債純資産合計	166,870	159,832

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.22. 1. 1~H.22. 12. 31)	前事業年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)
売上高	305,759	310,970
売上原価	275,046	279,367
売上総利益	30,713	31,603
販売費及び一般管理費	32,387	32,870
営業利益(△:営業損失)	△ 1,674	△ 1,267
営業外収益	1,811	1,840
営業外費用	130	124
経常利益	5	449
特別利益	2,659	48
特別損失	5,509	1,024
税引前当期純利益(△:税引前当期純損失)	△ 2,843	△ 526
法人税、住民税及び事業税	26	441
法人税等調整額	△ 757	△ 469
当期純利益(△:当期純損失)	△ 2,112	△ 498

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年12月31日 残高	37,581	20,024	35,917	△ 6,970	86,551	4,596	91,147
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 851		△ 851		△ 851
当期純損失			△ 2,112		△ 2,112		△ 2,112
自己株式の取得				△ 825	△ 825		△ 825
自己株式の処分				78	78		78
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,804	2,804
事業年度中の変動額合計			△ 2,963	△ 747	△ 3,711	2,804	△ 906
平成22年12月31日 残高	37,581	20,024	32,953	△ 7,718	82,840	7,401	90,241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Data

会社の概況

平成22年12月31日現在

会社の概要

商号 株式会社アサツ ディーケイ
英文表記 ASATSU-DK INC.
略称 ADK
本店所在地 〒104-8172
東京都中央区築地一丁目13番1号
03-3547-2111 (代表案内)
設立 昭和31年3月19日
資本金 375億8,136万円
従業員数 1,936名(単体)
当社ウェブサイト <http://www.adk.jp>

取締役および監査役

平成23年3月30日現在

取締役社長(代表取締役)	清水 與 二
取締役	菱 山 武 雄
取締役	北 村 次 郎
取締役	成 松 和 彦
取締役	岡 安 治
取締役	植 野 伸 一
取締役	植 村 好 貴
取締役	中 里 宏
取締役	小 野 原 裕 昭
取締役	野 見 山 宏
取締役	加 藤 武
取締役	長 沼 孝 一 郎
取締役	スチュアート・ニーシュ
監査役(常勤)	境 芳 郎
監査役(常勤)	市 川 亮
監査役(常勤)	太 田 浩 司
監査役	吉 成 昌 之

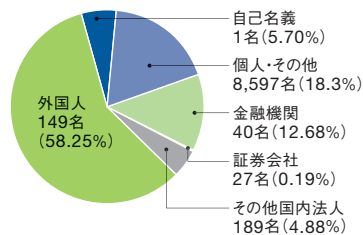
(注) 1. 平成23年3月30日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって取締役 稲垣正夫氏、井上俊行氏およびサマー・マーチン・ソレル氏、監査役 志形雄三氏および春木英成氏は任期満了により退任いたしました。
2. 監査役市川亮氏、太田浩司氏および吉成昌之氏は社外監査役であります。

株式の状況

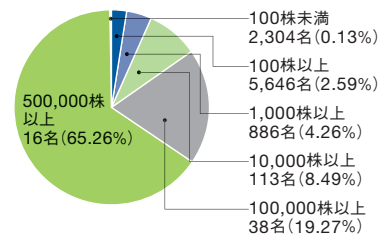
■発行可能株式総数.....206,000,000株
■発行済株式の総数.....45,155,400株
■株主数9,003名

(注) 発行済株式の総数には自己株式(2,572,704株)を含んでおります。

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	持株比率(%)
ダブリュービーピー インターナショナル ホールディング ビーヴィー	10,331	24.26
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカUNT アメリカン クライアント	2,816	6.62
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,679	3.95
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエ ークティートラスト	1,672	3.93
稲垣正夫	1,641	3.85
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,522	3.58
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	1,437	3.38
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	1,296	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.80
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	748	1.76

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数(45,155,400株)から自己株式数(2,572,704株)を減じた株式数(42,582,696株)を基準に算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、自己株式を2,572,704株(発行済株式総数の5.69%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 保有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の状況 平成22年12月31日現在

営業所名	所在地	営業所名	所在地	営業所名	所在地
本 社	東 京 都 中 央 区	(東 北 支 社) 北 東 北 支 局	盛 岡 市	(岡 山 ・ 四 国 支 社) 愛 媛 支 局	松 山 市
関 西 支 社	大 阪 市 北 区	新 潟 支 社	新 潟 市 中 央 区	中 国 支 社	広 島 市 中 区
中 部 支 社	名 古 屋 市 中 区	北 陸 支 社	金 沢 市	フィリピン事務所	マニラ
九 州 支 社	福岡市博多区	岡山・四国支社 岡山オフィス	岡 山 市 北 区	北 京 事 務 所	北 京
北 海 道 支 社	札幌市中央区	岡山・四国支社 高松オフィス	高 松 市	モ ス ク ワ 事 務 所	モ ス ク ワ
東 北 支 社	仙 台 市 青 葉 区				

(注) 1.平成23年1月1日付をもって、岡山・四国支社を岡山支社に改称しました。
2.平成23年1月1日付をもって北陸支社を関西支社に編入し、(関西支社)北陸支局としました。
3.平成23年1月1日付をもって愛媛支局を中国支社に編入し、(中国支社)愛媛支局としました。

連結決算対象会社の状況

当社グループの連結対象会社は次のとおりであります。その内訳は連結子会社が24社(無印)であり、持分法適用会社は、関連会社2社(*印)です。

		主な事業内容		会社名
広 告 業	国 内	主な事業内容		株式会社協和企画
		広告代理および広告制作		株式会社ADKインターナショナル
				株式会社ADKダイアログ
		広告制作		株式会社ADKアーツ
		広告代理(インターネット広告媒体)		株式会社ボーイズ
	海 外	アニメ制作		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
		主な事業内容		株式会社エイケン
			所在地	会社名
		米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
		オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社]
				アサツヨーロップバ(Asatsu Europe BV)
		ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu(Deutschland) GmbH)
		中国	広州	*広東広旭広告有限公司(Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.)
			香港	アサツー ディ・ケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)
				ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING(HK) Ltd.)
			上海	旭通世紀(上海) 广告有限公司(ASATSU Century(Shanghai) Advertising Co.,Ltd.)
				上海旭通广告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
		台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.)
				太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
		シンガポール		アサツー ディ・ケイシンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
その他の事業		主な事業内容		会社名
		雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社
				株式会社ネオ書房

(注) 1.前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2.前連結会計年度において持分法適用会社でありました日本情報産業株式会社は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い当連結会計年度から持分法の適用の範囲から除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 お取次は中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店にて行っております。 ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp
郵便物送付先連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 ☎ 0120-49-7009 ウェブサイト http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎ 0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届け出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 上記項目のお手続きにつきましては、ご保有株式数を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご保有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご保有の方は、上記株主名簿管理人東京証券代行株式会社へお問い合わせください。

<http://www.adk.jp>